

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第2回）

1 日時 令和5年11月21日（火）13時00分～15時00分

2 場所 オンライン開催

3 出席者

（1）構成員

宍戸座長、生貝構成員、越前構成員、江間構成員、奥村構成員、落合構成員、クロサカ構成員、後藤構成員、澁谷構成員、田中構成員、増田構成員、水谷構成員、森構成員、安野構成員、山口構成員、脇浜構成員

（2）オブザーバー

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会、一般社団法人新経済連盟、一般社団法人セーフティーインターネット協会、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本新聞協会、日本放送協会、一般社団法人MyData Japan、一般財団法人マルチメディア振興センター

（3）総務省

竹内総務審議官、湯本大臣官房総括審議官、西泉大臣官房審議官、田邊情報通信政策課長、大澤情報流通振興課長、恩賀情報流通適正化推進室長、内藤情報流通適正化推進室課長補佐、上原情報流通適正化推進室専門職

4 議事

（1）構成員からのご発表

（2）意見交換

（3）その他

【宍戸座長】 それでは、ただいま事務局からお話ありましたように、定刻でございますので、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会の第2回会合を始めさせていただきます。

御多忙の中当会合に御出席をいただき、誠にありがとうございます。議事に入る前に、事務局より連絡事項の御説明をお願いいたします。

【内藤補佐】 ありがとうございます。本日事務局を務めます、総務省情報流通行政局情報流通適正化推進室の内藤です。

まず、本日の会議は公開とさせていただきますので、その点御了承ください。

次に、事務局より、ウェブ会議による開催上の注意事項について案内いたします。本日の会議につきましては、構成員及び傍聴はウェブ会議システムにて実施させていただいております。本日の会合の傍聴につきましては、ウェブ会議システムによる音声及び資料投影のみでの傍聴とさせていただきますので、音声設定を変更しないようお願いいたします。

本日の資料は、本体資料として資料2-1から2-3、また、参考資料2-1から2-3を用意しております。万が一、お手元に届いていない場合がございますら、事務局までお申しつけください。また、傍聴の方につきましては、本検討会のホームページ上に資料が公開されておりますので、そちらから閲覧ください。

なお、本日は石井構成員、山本構成員が御欠席です。また、クロサカ構成員は会議途中から御出席予定と伺っております。増田構成員、脇山構成員は途中で御退席予定と伺っております。

事務局からは以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、本日、議事に入りたいと思います。

議事の1、構成員からの御発表でございます。

本日は、山口構成員、澁谷構成員、安野構成員のお三方から、それぞれ本会合のテーマについて御発表いただきます。それぞれ構成員の皆様からは20分程度で御発表いただいた後、10分程度の質疑応答の時間をそれぞれの御報告の後に予定をしておりますので、御承知おきください。

それでは、まず、山口構成員からお願いいたします。

【山口構成員】 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました国際大学の山口と

申します。

本日、私からは、すいません、こちらのこの資料の共有というのは私のほうです。たっけ。

【宍戸座長】 事務局、いかがですか。

【内藤補佐】 すみません、今こちらで投影準備しておりますので、少々お待ちください。

【山口構成員】 承知いたしました。

【内藤補佐】 すみません、お待たせいたしました。

【山口構成員】 ありがとうございます。

では、改めまして、皆さん、こんにちは。国際大学の山口です。

本日、私からはWithフェイク2.0時代における偽・誤情報問題の未来と求められる対策というタイトルで話題提供させていただきます。

では、次のスライドをお願いします。

自己紹介スライドを挟んでいるんですけども、前回自己紹介させていただきましたので、こちらは飛ばさせていただきます。SNS上の課題について実証研究しております。

では、次のスライドをお願いいたします。

まず初めにお話ししたいのは、偽・誤情報問題の現在地です。

次のスライドをお願いします。

釈迦に説法とはなりますが、この2016年というものは偽・誤情報元年というふうには呼ばれます。2016年の米国大統領選挙では様々な偽・誤情報が拡散されて、選挙前の3か月間で、トランプ氏に有利な偽・誤情報は3,000万回、クリントン氏に有利な偽・誤情報は760万回もシェアされたということが指摘されておまして、この回数は、事実のニュースのシェアの回数を超えるということが分かっています。これは、フェイスブック上のシェアの回数です。また、それ以降も様々なテーマで偽・誤情報が拡散しておまして、2020年以降は新型コロナウイルスやコロナワクチン関連の偽・誤情報が広く拡散されて、WHOがinfodemicというふうに警鐘を鳴らしました。

また、例えば左側、こちら、5G電波がコロナウイルスをまき散らしというような偽・誤情報を信じて破壊活動を行ったと。電波基地局を破壊活動したという例です。また、最近では教育コンテンツの体を取った偽・誤情報というものが動画サービスなどで見られていて、それを指摘するのは、真ん中のBBCの記事なんですけども、こういったものが青少年に及ぼす影響というものが懸念されています。また、右側です。こちらは日本の事例なんですけ

ども、安倍元首相が被災地を訪れた際の写真が、スタジオで撮影されたかのような偽・誤情報投稿がありました。偽情報投稿があったわけです。これ、何で御紹介しているかという、一番右なんです。何だ、漢字がいっぱいあってという感じなんですけども、こちら、実は台湾のファクトチェック組織が、この件についてファクトチェックしています。つまり、この偽・誤情報は海を渡って台湾で拡散されたために台湾のファクトチェックというものがなされたわけです。

このように、日本でも災害時のデマ投稿、新型コロナ関連、政治的なもの、多くの偽・誤情報をたくさんしていて、それを時にグローバルに展開してしまっているということが言えます。

次のスライドをお願いします。

こういった中で、私は2019年度から、Google Japanと行っているイノベーション日本というプロジェクト内で、ずっと偽・誤情報問題に関する実証研究ということを実施してきました。今日御紹介したいのは、2022年、下のこの、間違っていますね。下の2021年と書いていますが、これ、2022年です。2022年と2023年に発表した研究成果を御紹介したいと思います。最新の研究成果を御紹介したいと思います。

ここでは、コロナワクチン関連の偽・誤情報、政治関連の偽・誤情報、陰謀論の各6件、合計18件を使って、実際の偽・誤情報を使って調査いたしました。人々の行動というものを分析したんですが、まず、コロナワクチン関連は37.1%、政治関連は26.4%、陰謀論は19.1%の人が、たった6件の事例にもかかわらず、少なくとも1つ以上を見聞きしていたという結果が出ています。少なくない人が偽・誤情報や陰謀論に接しているということが言えます。さらに興味深いことに、見聞きした上で誤っていると気づいている人、これが何と政治関連では平均して13%しかいない。コロナワクチンと陰謀論ではそれよりは多いんですけども、それでも43.4%と41.7%にとどまっているということで、大半の人は、偽・誤情報に出会った後にその情報が誤っていると気づけていないという結果が出てきました。

また、それだけではなくて、年齢別に見ると、50代、60代といった中高年の方が若い世代よりも誤っていると気づきにくい傾向も見られたんです。取りわけ政治関連の偽・誤情報と陰謀論でそうだったんですけども、その結果を見るに、この偽・誤情報というのが、SNSをよく使っている若者だけの問題ではなく、老若男女問わず身近にある問題であるということが言えます。

では、次のスライドをお願いします。

このような偽・誤情報についての拡散行動について、右下のようなモデルを使って実証研究したところ、分かったのが、まず、偽・誤情報を信じている人は、誤っていると気づいている人に比べて、はるかに高い確率で拡散するということです。また、メディアリテラシーや情報リテラシーが低い人ほど偽・誤情報を拡散するという結果も出てきました。こういった背景があることから、米国の研究では、偽・誤情報は事実のニュースよりも約6倍も早く拡散するということが分かっています。つまり、我々が接している情報空間というのは、偽・誤情報を信じている人や、メディアリテラシー、情報リテラシーが低い人が偽・誤情報を拡散しやすい、そういう空間にある。だからこそ、訂正情報はなかなか拡散しにくいということと言えます。

次のスライドをお願いします。

こういった偽・誤情報について、社会にどんな影響があるかということを実証実験しました。実証実験の際には、保守の政治家に不利な偽・誤情報と、リベラルの政治家に不利な偽・誤情報両方用意して、それぞれの政治家への指示がどのように変化するかということ进行调查しました。下がそのグラフなんですけども、まず1つ分かったのが、偽・誤情報を見て、その政治家への支持を下げた人、その人たちが少なからずいたということが分かりました。なので、ネガティブな影響あるということです。もう一つ特徴的だったのが、特に弱い支持をしていた人ほど偽・誤情報によって支持を下げやすいという傾向が見られたんです。皆さん御存じのとおり、この弱い支持層というのは、人数で言うと、むしろ多い人たちです。つまり、選挙ですごく重要な層なんです。そういう人たちの考えを偽・誤情報は変えやすいということで、この偽・誤情報というのは、民主主義の根幹をなす選挙結果に影響を与えているのではないということが分かってきました。

次のスライドをお願いします。

こういった中で、今1つ新しいキーワード、生成A I というキーワードが出てきています。次のスライドをお願いします。

このA I 技術が発展して生成A I が普及する中で、誰もがディープフェイク、つまり偽画像や偽動画というものを生み出すことができる、使うことができるディープフェイクの大衆化ということが起こりました。例えば左下です。こちらは、昨年、静岡県の水害のときに、ドローンで撮影された静岡県の水害だとして投稿されたものなんですけども、この3枚の写真は、いずれもA I によって作られたものであると。ポイントは、ステーブルディフュー

ジョンという無料のサービスを使うと、誰でも簡単にこのような画像がつくれてしまうようになったということです。つまり、高度な技術を持っていなくても、誰もが偽画像や偽映像を簡単に作れる時代がやってきたということが言えます。最近も、首相を使った偽動画というものが話題にありましたけども、ああいったものを作るのも結構簡単であるということです。こういったことによって偽・誤情報が爆発的に増加するということが予想されます。2016年以降、我々の社会というのはwithフェイクと言ってもいいような時代だったわけです。常にこのフェイク情報というものが、偽・誤情報というものが我々の身近にあった。それが、AI技術が発展したことによってさらに爆発的に増加すると。まさに2.0といえるような時代、withフェイク2.0といえるような時代に来てしまったんじゃないかということが言えます。既に災害、戦争などの有事に社会を混乱させる投稿、真ん中ですね、イスラエルとハマスの衝突での偽動画です。明確に政治的意図を持って流された情報とか詐欺行為とか、様々なものが既に利用されていて、今後裁判での証拠画像、映像の捏造、こういったことも懸念されています。

次のスライドをお願いします。

ここでもう一つ言えることがあります。それは、世論工作も大衆化したということです。つまり、誰もが非常に簡単に、この偽動画、偽画像、偽テキストを作って世論工作をしたり社会を混乱させる力を手に入れたということが言えます。この世論工作というのはビジネスにもなっていて、例えばある組織が大量のアバターを作成して、AIでSNSへの投稿を自動作成して、それをボンボン投稿して世論工作をするということをビジネスとしてやっているということが分かっています。既に幾つかの国の選挙では使われていて、日本語によるものであるということが指摘されています。真ん中もそういったものです。左がそれを指摘する記事なんですが、真ん中もそういった、AIで生み出された顔写真を使ったアカウントで偽情報を拡散しているという事例。また、右側、イスラエル、ハマスの衝突でも大量の偽画像、偽動画が拡散していると。

さらにもう一つ言いたいのは、この一番右に関わるんですけど、SNSとか動画共有サービスが今普及しています。それと生成AIを組み合わせることで、国際世論の工作や誘導が簡単になっているところです。つまり、AIで仮に偽画像を作っても、それが一部の人にしか届かないとか国内で閉じている、これだったら国際世論の誘導はできないんです。しかしながら、このグローバルなプラットフォームが当たり前の時代だからこそ、それと組み合わせることで、より一層問題が大きくなって、国際世論の工作の誘導というところまで積極的

にやられているという現状があります。

次のスライドをお願いします。

こういった中で、偽・誤情報が増えていますので、情報環境が悪化していると。だからこそ、信頼できる情報の存在は非常に重要なわけですね。例えばメディアの存在、マスメディア、これが非常に重要になってくるんです。ところが、メディアも生成A Iというものの渦に飲み込まれているということが懸念されています。例えば左側、アメリカ国防総省の近くで爆発が起きたとする偽の画像がネットに拡散したんですけども、これをまず、ブルームバーグを装ったアカウントが投稿したことによって株価が下落するということが米国で起こりました。さらに、インドの主要テレビ局が誤って放送してしまったんです。このように、メディアのふりをした偽・誤情報の拡散、メディアが偽画像、偽映像を取り上げてしまうというような誤報道、そういったことが今後増えるんじゃないかという懸念です。また、右側、2つ例を挙げていますが、生成A Iを報道に活用することで、誤報が今後かなり増えてくるんじゃないかということも懸念されています。

次のスライドをお願いします。

こういった中で、マイクロソフトのブラッド・スミス社長も、A Iで最も懸念しているのはディープフェイクだというふうに述べています。実際に、ある米国の調査では63.5%の人が既にA Iが作ったテキストか人間が作ったテキストか識別できていないということが分かっています。絵画コンテストでA Iで作った絵画が優勝したこともあるんですけども、この先さらに技術が発展して行って、数年以内に、いよいよテキスト、画像、映像、あらゆる領域で、人の目では検証できないレベルになるということが予想されます。

では、次のスライドをお願いします。

もう一つ、この事実がフェイクになるということで、このA Iによる偽画像、偽映像度が蔓延することによって、事実の写真、映像についてもA Iが作ったんじゃないかというふうに疑わなきゃいけないんじゃないかということが出てきます。こういった技術に対抗するにはやはり技術的な対抗ということで、A Iが生成したかどうか判断する技術、これの発展も欠かせないわけですけども、それも時に誤判定するわけです。実際その誤判定が問題なった事例が、既にイスラエル、ハマス衝突であります。ですので、こういった中で信頼のよりどころがなくなっていくということが懸念されています。

では、次のスライドをお願いします。

忘れてはいけないのが、偽情報の生まれる背景は、主に経済と政治、この2つの理由です。

経済的理由については、アテンション・エコノミーが広まる中で、広告収入目当てに偽情報を作ったり、あるいは世論工作をビジネスにするというようなこともあったりすると。また、政治的理由としては、言うまでもなく、この政治選挙に介入して荒らすということがあるわけですね。

こういった動機は、生成AI時代になっても恐らく変わらない。その規模がより拡大していくということがあるのかなと思っております。誰でも簡単にこのビジネス、あるいは世論操作に参入できるようになると思うんです。

ちなみに、3つ目の動機として、注目を集めたいとか、ふざけてやるというものもあるんですけど、ちょっとここは割愛させていただきます。

では、次のスライドをお願いします。

ここから、社会としてどういうふうに対処できるかについてお話したいと思います。

まず、法律ということで考えると、AIに関して強い法規制を入れたほうがいいんじゃないかということも聞かれることもあるんですけど、最小限の規制でネガティブポイントを抑えるということが一番重要かなというふうに感じています。なぜならば、強い法規制というのは、適切な活用とか技術革新を阻害するだけじゃなくて、結局利用を止められないので、こういう便利なサービスは、問題がより見づらい場所で起こるだけなんじゃないかという懸念があります。また、偽・誤情報についても、アンケートを取ると、74%の人が偽・誤情報には法規制が必要だと考えているという結果が私の調査で出ているんですけど、一方で、この表現の自由という観点から非常に危険性もはらむということが言えます。例えば、ロシアやマレーシアでは、偽ニュースを対策するといった名目の法律ができて、その結果として、政府が、お前らはフェイクニュースを言っているというふうに言ったジャーナリストがもう逮捕されているんです。あるいは、対立候補が捜査の対象なったりということが起こっているわけです。日本で今その法律を定めて、急にそういった問題が発生するかといったら、ない気がするんですけど、ただ、スリッパリースロープという議論があります。それは、最初は適切に運用されていても、どんどんどんどん拡大解釈されていく中で、やがて許容できないものを引き起こすということです。例えば、何が誤って何が正しいということは、人によって言っていることは結構違ったりするんです。そういう線引が曖昧なものについて強い法規制を入れてしまうと、それがだんだん拡大解釈されていって、例えば数十年後に強い政権が誕生したときに、それを基に言論封殺するということも考えられるんです。そういう懸念があるので、法律を作るというのは慎重であるべきだということ言えます。

次のスライドをお願いします。

何ができるか。1つ言えるのが透明性の確保です。右の画像はDALLEEで作らせていただいたんですけども、業界の自主規制とか自主的取組を後押しするような役割というのが整備が期待されますので、まずは事業者との連携・コミュニケーションです。重要なのは透明性の確保という話なんですけども、目指すべき社会をしっかりと考えて、具体的な透明性・アカウントビリティの確保を促していく、プラットフォーム事業者に促していくということがとても重要なことというふうに考えています。例えば、どういうデータを公開する必要があるとかということをはっきりと定義づけることです。その定義の果てに得られた結果が、しっかりエビデンスベースで有効な対策を検討していくことができるという状態にしておく。これが社会としては、重要なことというふうに感じています。

また、グローバルなプラットフォーム事業者が多いので、ローカルな透明性とか、あるいはユーザーに日本語で対応できる体制をつくる、こういったことを求めていくことが大事だと思いますし、さらに現行法で犯罪に当たる行為は常にあるわけですね。AIを使って名誉毀損的な動画を上げるとか、そういったものに対しては厳正に法的対応をしていくのが大事なことというふうに思います。

さらに言うと、このディープフェイクみたいな議論はもうリテラシーの範囲を超えてくるので、やっぱり技術的な開発とか進歩というものを欠かせない。だからこそ、事業者と連携して、継続的に問題を把握して対応のことを考えていくことが大事なと思います。

では、次のスライドをお願いします。

もちろん、メディア情報リテラシー教育の拡充、これも大変重要です。さっき、AIによってのものという判断つかないのはリテラシーの枠を超えるという話なんですけども、そうじゃない偽・誤情報も大量にありますし、そもそもAIという意味で言っても、画像や映像にも誤ったものがあるということを知っておく、こういったことも重要なわけですね。ですから、この情報の発信というだけでなく受信です。メディアとか情報の環境とか特性、そういったことも含めたメディア情報リテラシー教育を老若男女に実施していくということが何よりも重要であるというふうに感じていて、この情報社会において、こういったリテラシーを高めることは、教育を受けた人が生きる上で欠かせないだけでなく、みんながリテラシー高まるのは社会全体にとっても非常によい結果を生み出しますので、他の科目、算数や国語とかそういった科目に匹敵するぐらい重要なことなんじゃないかなというふうに感じています。実際、欧米ではメディアリテラシー教育は進んでいて、義

務教育に入っているようなケースも少なくないんです。ただ、リテラシーと一口で言っても様々なリテラシーがあります。だからこそ、どういったリテラシーが重要なのかということの研究によって特定して、そのエビデンスを踏まえた教育啓発を行うということが大変重要でして、真ん中にその例をちょっと手前みそで挙げているんですけども、最近R I S T E Xの研究プロジェクトに入ったんですけども、そこで私はリテラシー研究グループとというものの長をやっているんですけど、今後の実証研究で重要なリテラシーというものを特定する予定ですので、それがまたなされたら、皆さんにシェアできればなというふうに思っております。

そういったリテラシー教育なんですけども、講座の実施とか、左側、総務省と一緒に作らせていただいたインターネットとの向き合い方という資料がありますけども、こういった講座の実施とか、あるいはこの間キャンペーンをやった、右側、インフルエンサーと組んでショートムービーでキャンペーンしたところ760万回以上の再生回数になったんですけども、そういった啓発とか、あるいは教育課程の導入、こういった多角的な啓発手段で広げていくことが求められると感じています。

次のスライドをお願いします。

あとは、もちろん技術による対抗ということで、AI作成か判断する技術とか、オリジネーター・プロファイルとか、そういった技術的対抗が求められると。民間での研究開発の活性化を促すも大事ですし、また、研究支援を通じて、研究機関や大学での一体的な開発を促進していくのが大事かなと。

もう一つ大事なのが、技術が大衆化されることです。それが高額の技術ではしようがないので、それこそ、例えばSNSとかでAIが作ったものかどうか自動的にラベリングされるとか、そういうふうに人々がすぐに分かるような状態にする、その結果をすぐに分かるような状態にするというのが、とても大切かなというふうに感じています。さらに、そういった検証技術というのは、ファクトチェック組織とかメディア企業に特に提供するということが大事かなというふうに感じています。例えば、マイクロソフトは偽動画判定ソフトを開発して報道機関に提供すると報じられているんですけど、こういったメディア企業とプラットフォーム事業者の連携とかというのは欠かせないかなという話です。

次のスライドをお願いします。

あと、プラットフォーム事業者、本当求められることいっぱいあります。透明性の確保という話、繰り返しになりますけども、特に日本ローカルの透明性という話です。あとは、既

に有効と考えられている施策とかいろいろありますし、そういったものを積極的に導入したり、ファクトチェック結果を効率的に配信したり、生成AIを見破る技術の開発の実装とか、実施できることは様々にあるし、規約とかという意味でいうと、例えばAIが作った画像や映像を投稿するときにそれを明示する必要がある、そういった規約をつくるということもありかなというふうに感じています。

さらに、メディア企業やファクトチェック組織などとの連携の継続・発展も大事ですし、その広告収入が偽情報を流しているサイトとかに流れないような取組です。これはEUもそういう要請をしているわけですけども、そういった取組を進めていくことが大事です。

さらに、研究者と連携した研究です。イノベーション日本とかはまさにそういうことなわけですけど、そういった第三者を入れた研究とか、あるいは研究者へのデータ提供です。Xというのはその方向から逆行してしまったわけですが、そうではなくて、しっかり研究者にデータ提供するなど情報環境の研究を促進するということも大切かなというふうに感じています。

では、次のスライドをお願いします。

あとはファクトチェックの推進です。私の調査研究でも、ファクチェックというものは、情報空間における発信主体を塗り替える力があって、例えばファクトチェックが発信された以降はファクトチェックに関して言及する投稿がほとんどになったというような結果も出ています。それ以前は、偽情報を信じている人が多かったんですけど、それが変わったと思います。

ただ、偽・誤情報も膨大な量です。AIでさらに膨大になっていくので、優先順位の高いものからファクトチェックするということが大事で、右は以前の調査研究で、有識者から意見を募って優先順位というものをつけたんですけども、例えば災害とか選挙とか医療健康、こういったものが優先順位が非常に高いということがあると。こういったものを優先的に検証していくことが大事だということです。あとは、ファクトチェック組織の悩みとして、どれをチェックすればいいのか分からないということがあります。ですから、AIによる偽・誤情報スクリーニングとか、そういう技術をうまく活用した効率的なファクトチェックの推進が必要でして、左下、こちら以前講演をさせていただいたNABLASというAI企業があるんですけど、そこでは既にテキストファクトチェッカーとか、あとほかのやり方もあるんですけど、とかで偽・誤情報を検知する技術が既に出てきているんです。そういったものを上手く活用してファクトチェックを効率的にやっていくのが大事かなというふう

思います。

では、次のスライドをお願いします。

重要なのは、やっぱりステークホルダー間の連携かなというふう感じていまして、偽・誤情報対策に結局特効薬はないんです。根絶はもちろん不可能です。なぜかという、インターネットが普及前から我々の世界にあったものなんです。しかしながら、問題を改善することはできるはず。自由・責任・信頼があるインターネットを築くためにも、ステークホルダー間の連携ということが必須かなとも思っております。例えば、メディアとプラットフォーム事業者と業界団体と教育関係者、アカデミア、そういった人たちが対等の立場で参画して議論を重ねられるような会議体、そういったことが考えられるかなと思っていて、ベストプラクティスの共有とか技術の共有と、偽・誤情報の傾向情報の共有とか、そういったこととか、あるいは具体的な対策の議論・連携とか幅広い役割をそういう会議体には期待されるかなというふう感じています。

例えばディスインフォメーション対策フォーラムというのは、そういう意図に近かったんです。ただ、主な構成員は有識者の方でしたし、対等な立場での議論というのは結構難しかったかなというふう感じています。もっといろんな業種の人たちが一堂に会して、第三者からいろんな意見交換できるのかというのは期待される場所ですので、もちろんディスインフォメーション対策フォーラム第2弾をやるという手もあるでしょうし、また別の形でやるという手もあると思うんですが、そういう場がまたできるといいなというふうに感じています。

また、この偽・誤情報問題は国内で完結しないんですね。ですから、国際的な連携とか情報共有とか対策の実施、これは必須であるというふう感じていまして、例えばG7広島AIプロセスでも、国際機関と協力してプロジェクトベースの取組をこの偽・誤情報問題について実施していくということが明記されています。

右側です。この間登壇させていただいたIGF2023でも、イーパッドというものを公開して、各国のこれまでにやった取組ということ、代表的な取組をまとめたわけですが、こういったことを参照にしながら、いよいよ一堂に会する会議とかをやって、それで情報共有しながら、こういうふうにしたらいんじゃないかということ議論できる、そういったことがもっともっと進んでいくといいんじゃないかなというふうに感じている次第です。

すいません、5分ほど超過してしまいましたが、私からは、次のスライドをお願いします。以上です。

御清聴ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。

それでは、時間の都合もごさいますが、一、二問、御質問等があればお受けしたいと思えます。構成員の皆様で御質問のある方は、チャット欄で私にお知らせいただきたいと思えますが、いかがでございましょうか。いかがでしょうか。落合構成員、お願いします。

【落合構成員】 御発表ありがとうございます。大変参考になりました。

お話をお伺いして、技術を誰でも使いやすくなるような社会環境を整備していくという意味で、法律の側であったりだとか、プラットフォーム、メディアなどに求めていく対応を整理していくことが比較的効率的かと思ったところでもあります。そういう意味では、例えばポイントになるのは、発信者側の情報が、特にプラットフォームやメディアなどがどういう要素で、AIを使ったかが一番大きいと思えますが、そういう部分が、なるべく分かりやすく情報開示されている状態になったほうが多分判別率が上がることもあるかと思えました。プラットフォームの側も、例えば個人が情報発信するに当たっても、できる範囲でスクリーニングして、そういう注記を出していくことを対応として求めていくことが、偽・誤情報の拡散防止という意味では比較的効果がありそうかと、政策的な対応としては思いましたが、この点どうお考えになられるかをお伺いできればと思えます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。山口先生、お願いします。

【山口構成員】 ありがとうございます。まさに同意するところでして、やはり表現の自由とかいろいろ絡んできますので、偽・誤情報を直接規制するとかAIを規制するところはないと思うんです。

ただ一方で、やっぱりみんなが分かる状態にするのはとても大事だと思っていて、先ほどおっしゃった例えばAIが作ったものであるということを開示の義務化とか、そういった話というのは表現の自由とは直接かかわらないというふうに、私のつたない法律憲法の知識だと思っているんです。なので、その辺りを厳しく法律で決めるのか、あるいはプラットフォーム事業者とコミュニケーションしながら、そういう規約はどうですかみたいな話になるのか、促していくのかというのがいろいろあるとは思いますが、基本的には先生のおっしゃるような方向性というのが望ましいんじゃないかなというふうに私も考えております。

【落合構成員】 ありがとうございます。権利との調整は最終的に必要だと思えますが、必要性、有効性という意味では、先程申し上げた内容は意味がありそうだと理解

いたしました。どうもありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、越前先生、お願いいたします。

【越前構成員】 山口先生、大変重要な御知見の共有、どうもありがとうございました。大変勉強になりました。

先生のお話だと、リテラシー教育は極めて重要だということと、一方で特に50代、60代といった中高年の方が偽・誤情報に気づきにくいという傾向があったというお話あったと思います。例えばAIの音声詐欺というのは、実は海外だともものすごい御存じのとおり問題になっていて、日本ではまだ少ないんですけど、米国だと14%以上とか、インドだと20%程度とか、要は個人を狙った、特にシニア層を狙ったそういったAIの音声の詐欺というのは、結構脅威になっていると思うんです。さらに、だまされやすいという特性もございまして、特にシニア層にそういったリテラシー教育をうまく周知させるための工夫とかそういった御知見があればぜひ御教示いただきたいなと思ったんですが、ございますでしょうか。

【山口構成員】 ありがとうございます。そこは毎回非常に悩むところではあります。まず、先生のおっしゃっているところ、どんなところで、今後そういった音声詐欺だということとは拡大することがあっても収束することは絶対ないですよ、日本でも。なおかつ、日本は特殊詐欺が非常にあるというところで、活用されないわけがないので、今後被害は物すごく拡大していくんじゃないかと私も懸念しているところです。

そういった状況を踏まえて、積極的に中高年以上に啓発していく必要があるわけなんですけども、1つは、物すごい草の根の活動でいうと、自治体でもよくやっている講座とか、大体中高年以上の方がいらっしゃいますので、そういうところで地道に啓発していくというのは1つあると思います。一步踏み込んでいくと、例えば高齢者にスマホとかを購入するときにそういったチラシを渡すとかというのものもあるかもしれないんですけど、ほかには若年層に向けてやるんだったらSNSや動画サービスだとしたら、中高年以上だとしたらマスメディアなわけですよ。そういったところを活用して、NHKさんが例えば、以前、私はだまされないというような特殊詐欺のこと、今もやっていますね。タイトルを変えてやっていると思うんですけど、あれ、唯一非難があった点で言うと、だまされないというふうに言ってしまうと、むしろだまされるようになるという話があったんですよ。そういう研究結果も出ているんです。だから、みんなだまされるかもしれない、こんな事例がありましたということ、ああいうマスメディアを活用して啓発していくというのは1つあるのかな

と。自分事として捉えてもらえるように、私もだまされないという話で啓発していくのが、1つやり方としてはあるかなというふうに思います。

以上です。

【越前構成員】 貴重な御意見、どうもありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。まだまだ御質問あるかと思いますが、この後一応、本日後半に一般的な意見交換の時間を設けておりますので、またそこでいただければと思います。山口先生、ありがとうございました。

【山口構成員】 ありがとうございました。

【宍戸座長】 それでは、続きまして、澁谷構成員から御発表をお願いいたします。

【澁谷構成員】 澁谷です。私のほうからは、具体的な偽・誤情報に関する事例の調査結果について、話題提供をさせていただきます。

具体的に申しますと、コロナのときの偽・誤情報の、特に国内の状況に関して調査研究をしたものがございますので、こちらを御報告申し上げます。

今回は、フェイスブックとツイッターについて御紹介申し上げますが、まず初めにフェイスブックの方からお話したいと思います。

フェイスブックのほうで、コロナのときに、どんな偽・誤情報があってどんな特徴があったのかというところを調べました。具体的には、フェイスブックのグループ、昔フェイスブックファンページと言われてたものがフェイスブックページとここに記載しておりますが、こちらのページとフェイスブックグループ、こちらの投稿を対象に2020年1月から2021年5月までの投稿を収集いたしまして、その中から、最も影響力のあるアカウントというところで、具体的に申し上げますと、コロナ関係の投稿が、この収集期間中100回以上あって、なおかつ獲得反応数、ここで言う反応数というのは、いいねなどのリアクション、シェア、コメントの総数になりますけれども、こちらが10万回以上ある比較的大きな影響力のあるアカウントだけを抽出いたしました。その中からさらにファクトチェックイニシアティブさんのほうで虚偽もしくは誤りとされる内容を半数以上占める投稿を繰り返しているものを、ここでは偽情報系アカウントというふうにラベリングを手動でいたしまして、こちらを調査したものになります。

では、具体的にどんな投稿があったのか、あるいはどんな特徴があったのかというところを少し御紹介申し上げます。

まず初めに、フェイスブックページです。影響力が大きいアカウントが、先ほどの紹介し

た閾値で調べますと75あったんですけれども、このうち2つが偽・誤情報系のアカウントでした。内容といたしましては、陰謀論でありますとかワクチンに関する偽・誤情報の定期的な発信のほか、偽情報とまでは言えないものの不安をあおるような投稿、例えばこちらです。投稿例で、日本で何々が全く報道されないといったような発言とか、偽情報の拡散を促すような投稿、あるいは誰かに行動を促すような投稿、具体例で申しますとこちらの下で、まずできることとしては不買運動であるといったような、こちらの少し不安感あおるような投稿というのを拡散していました。

この偽・誤情報系のアカウント、コロナ関連のみの投稿ではございますけれども、それだけで見ますと、主流のメディアアカウントよりも非常に大きな反応を獲得いたしておりますは、我々の調査の中では一番大きな反応数を獲得していたアカウントもありました。

また、続きまして、フェイスブックグループの方も見ていきますと、影響力が大きいグループのうちの3つが偽・誤情報系アカウントでした。政治的なイデオロギーに基づくもの、それから自然療法・代替療法に関する話題に関するグループ、それから陰謀論などに特化した情報をシェアする、そういったグループが主に見られました。こちらでも、やはり不確かな情報やほかのユーザーに共感を求める投稿も多く見られました。共感を求めるというのは、具体的に申し上げますと、例えば下の例で言いますと、こちらはワクチンに対して非常に消極的な、反対の方の発言ですけれども、「両親がいよいよワクチンを打つことになってどうしたらいいのか」などと共感や意見を求めて、そこで非常に会話が盛り上がるといったような投稿群なんかもございました。

こういった偽・誤情報系のアカウントのコロナの話題というのはどんなものがあったのかということで、偽・誤情報系のアカウントとそれ以外でトピック分析を用いまして、どんなトピックがそれぞれ話されていたのかというのを見ますと、こちら、左側が偽・誤情報系のトピックの占める割合を示したものですけれども、黄緑色のバーが非常に多いことが分かりますけれども、こちらはコロナ関連の話題の中でも特に解説をしたり、あるいは自らの主張を展開するような投稿群がこちらのトピックで偽・誤情報系アカウント群で多いということが分かりますし、それ以外ですと、コロナの症状とかコロナの起源、あるいは国内外の感染状況等に関する発信の占める割合が、その他の影響力が大きいアカウントに比べて多かったということが特徴として挙げられます。

内容だけではなくて、どんな情報源を用いて発信をしていたのかということも見るために外部URLの共有状況を確認したところ、影響力の大きい偽情報系アカウントという

のは、ユーチューブへの言及がコロナ禍に関しましては最も多いという結果になっております。また、特徴的なところで申しますと、その他の例えば営利団体のサイト、市民団体のサイト、あるいはブログ、こちら一部ツイッターやヤフーニュースもありますが、こういった大きなソーシャルメディア以外のURLを含んだ投稿も多く、特定のセミナーの紹介、あるいは商品の販売といったところに誘導するような内容も見られたということが特徴として挙げられています。

この外部URLの共有状況をもう少し詳しく分析するために、ネットワークでどのようなクラスターがあるかというのを分析したものをこちらに示しております。アカウントごとにクラスターで分けてみますと、例えば地方公共団体の感染状況に関する情報等を共有しているものや、ニュース記事の共有を中心としたアカウント群などがあります。緑の四角のノード郡へ、偽情報系のアカウントが全てこちらに属しています。興味深いのが、こちら、非常に多い反応数を獲得している主な偽情報系アカウントがネットワーク図のクラスターの真ん中付近にあるんですけれども、この周りの大小様々なノードというのも具体的にみていきますと、影響力はそこまで大きくないんですけれども、そういった周りのアカウントも非常に似たような発信を繰り返していたりして、特に影響力が大きいアカウントだけではなくて、その周りで大小様々なアカウントがネットワークを形成しているということが明らかになっております。

この偽情報系のコロナ禍での、特にフェイスブックに今回なりますけれども、そのアカウントの運営に関して、特徴を少し見てみますと、2つございまして、1つ目が組織的なアカウントの運営というのが確認できました。プラットフォーム事業者によるアカウント削除というのが当時も行われておりましたが、削除への対応策といたしまして、複数アカウントを運営したり、あるいは削除対象とならないように、コロナとかワクチンといった特定のキーワードを避けて、いわゆる隠語のようなものを繰り返し使った投稿というものも見られました。2つ目の特徴といたしましては、先ほどネットワーク図のほうでもお示しましたように、多様なグループが偽情報系アカウントの周辺で非常に緩やかなネットワークを形成して、そこで協調し合っているということでございます。具体的に申し上げますと、偽情報系アカウントが別のグループ、アカウントのコメント欄で情報不足とか、それから不満不安を訴える投稿を繰り返したり、あるいは特定の外部URLの投稿を、一部はボットのようなものを使って繰り返すというものも見られました。また、偽情報系アカウントは、政治イデオロギーに基づくグループ、それから一部の自然療法、代替療法、子育てに関する情報共有

のグループ、教育に関するコミュニティーといったところと非常にグループのつながりがあるということが見られまして、内容を少し確認してみますと、例えば一般の方が切に、より健康になりたい、より自分の子供に健康に育てほしいとか、よりよい教育を受けさせたいという情報に関して、切に探している方に対して、ある種狙っているような形でそこにコメントの投稿をするというようなどころも多少見られたというところは少し付け加えさせていただきます。また、URLのところでも御紹介申し上げましたけれども、特にフェイスブックグループを中心にいたしまして、感染拡大に伴う不安に乗じた関連商品の販売、ビジネス勉強会、研究会等への勧誘などを行うといったところも見られました。投稿例としては、こちらの左下に挙げていますが、講演情報とか、希少な情報を得られますよといったものをうたったものが非常に多く見られました。

フェイスブックのところの分析のほうを少しまとめますと、フェイスブック上、コロナ禍におきましては、少数のアカウントが非常に中心的な役割を担っておりました。コロナ関連だけに着目いたしますと、主流メディアとのアカウントと同等もしくはそれ以上の反応を獲得しています。情報発信の動機といたしましては、先ほどの山口先生のお話でもありましたけれども、金銭的なインセンティブ、それから政治やその他のイデオロギーに基づくものと考えられるものが、日本の特にコロナ禍でもやはり同じように見られたということが確認されております。そして、ユーチューブその他のウェブサイトへの外部の情報源に言及した偽情報の流通がございました。

また、何よりその中心的なアカウントは存在するんですけれども、その周囲に非常に大小様々ないろいろなグループやアカウント群が存在しておりまして、協調的に偽情報の生成流通に寄与しているという全体像が少し見えてきました。

ここから1つ言えることといたしましては、プラットフォーム事業者の単一的なアカウント削除というのはもちろん効果がございますけれども、限定的である可能性があるということで、先ほど申しましたように、組織的に対応策を取っていたり、そもそも緩やかにながっているのです、1つのノードであるアカウントを削除したところで、またネットワークとしての偽・誤情報系アカウント群の復活は非常に簡単であるといったところが理由として挙げられます。

以上のように、偽情報は単に誤った情報の集まりというよりも、ソーシャルメディアのネットワーク性を非常に生かしながら、戦略的な情報発信やネガティブ形成が行われていて、一見無関係な集団との協調が取られていたり、不安定化する論理の要素を利用したような

流通というのが行われておりました。

ここまでフェイスブックでしたが、同じくらいの時期のツイッターの投稿分析についてもう少し紹介させていただければと思います。

こちらは、特に医療従事者などの専門家がどんな役割を果たしたのか果たせるのかというところに関心を持って研究されたものです。ツイッターのデータを集めまして、そこからユーザーのプロファイル情報に基づきまして、医療従事者関連のアカウントというのを抽出して調べました。こちらのネットワーク図は医療従事者関連のリツイートのカスタムのネットワークですが、例えばこちら P r o _ V a x はワクチンの推進派で、こちらは反ワクチンの方々とか、R i g h t、R e f t、N e u t r a l というふうに分けております。大きなノードは医療従事者関連のノードで大きさはフォロワー数になっています。この医療従事者関連のユーザーが他のユーザーと比べてどうだったのかということを見てみますと、興味深いことに、医療従事者アカウントはそれ以外のアカウントに比べて返信をより受け取っているということで、これは報道なんかでも少し目にしましたけれども、誹謗中傷なんか受け取るという事例なんかも報告されておりますが、恐らくそういったものも含まれているとは思いますが、それからより多いフォロワーを持っているという傾向があるということが分かりました。その一方で、医療従事者関連の投稿というのは、それ以外のアカウントに比べて投稿がシェアされにくい傾向があるということも分かっています。投稿内容の情報源に関しましても、医療従事者の方たちは、海外メディアとか医療系メディア、それから政府のサイト、論文誌サイト等々、一般の方とはまた違う情報源を使って発信しているということも分かっています。

以上のように、ツイッター、現在のXにおける医療従事者関連のアカウントの非常にユニークな立ち位置、役割というのが少し見えてきておまして、この辺りもう少し今後詳しく見ていくことが大切かなというふうに思っております。

こちら、最後のスライドになります。ここまでフェイスブックとツイッター、現在のXの事例といたしまして、コロナのときの偽・誤情報に関しての具体例的な分析の内容を紹介申し上げます。これらを踏まえると、偽・誤情報をプラットフォーム事業者側の問題、あるいはリテラシーを中心とした一人一人の個人の問題として捉えるということは限界があって、社会経済的な背景、それから偽情報の需要のメカニズムやエコシステムの解明など、いろいろな多面的なアプローチというのが大事になってくるということがいえるのではないかと考えております。また、単一のプラットフォームごとの流通状況の把握ということも非常

に限界がございまして、今回もフェイスブックとツイッターを分けて紹介しましたが、外部URLも非常にいろいろ共有していますし、様々なプラットフォーム間の情報流通の状況の把握というのも課題と考えております。

また、研究者の立場といたしましては、プラットフォーム事業者の取組、データ、コンテンツモデレーション、アルゴリズム等に関する透明性は高めていくことは、特に大事だというふう感じておりまして、先ほども言及がございましたけれども、現在XのアカデミックAPIは提供停止になっておりまして、これまで有益だった偽情報流通の全体像の把握、特に大規模、そして過去に遡った解析というのが非常に困難になっております。また、今後はXのみならずプラットフォームサービスとしてSNSや掲示板、ニュースポータル、検索エンジン等々におきましても、研究者に対して、データやアルゴリズム等に関して分析可能な形で提供するような枠組みがあれば、もう少し全体像の把握というのが容易になるというふう考えております。例えばティックトックは、現在研究者向けのAPIを公開しているんですけども、こちらは欧米のみに提供中でして、ということで、現在国内のティックトックにおける偽誤情報のティックトックにおける全体図を見たいというふう考えているんですけど、そこが今なかなか難しいという現状もございまして。また、一般の人、それから偽情報の需要者、供給者だけではなくて、この専門家、コロナの例で言いますと、先ほどの例だと医療従事者で挙げさせていただきましたけれども、専門家等によりますカウンターネガティブの発信戦略や、あるいはネットワークの形成といったところの検討や効果検証というのも必要になるのではないかと考えています。

私のほうから以上になります。ありがとうございました。

【宍戸座長】 澁谷先生、ありがとうございました。それでは、ただいまの御発表について御質問、御意見のある方は、チャット欄で私にお知らせいただければと思いますが、いかがでございでしょうか。森先生、お願いします。

【森構成員】 御説明ありがとうございました。大変勉強になりました。ああいうふうに図で示していただきますと、アカウントの発信側のアカウントの特性とか、ほかの領域との関係とか、そういうことが、有意なつながりがあるんだなということが分かりました。

最後にお示し、今ちょうどお示しいただいています今後の課題のところ、一番上にプラットフォーム事業者側の問題やリテラシーを中心とした個々の問題として捉えることは限界があるのではないかと。もう少し全体像を見るべきであるという御指摘、これも、なるほど、そうなんだなと思って伺っておりましたが、この中にある社会経済政治的な背景や偽情

報需要のメカニズムとありまして、まさにこの辺りがこの検討会でも重要になってくるんじゃないかと思うんですけれども、先生のお考えでは、ここに書かれている社会経済政治的な背景とか、偽情報需要のメカニズムというのは、具体的にはどのようなことになりそうですでしょうか。客観的な事実とそのつながりについてお調べいただいていると思うんですけれども、何か仮説がありましたら教えていただければと思います。よろしくお願いします。

【澁谷構成員】 御質問ありがとうございます。こちらの社会経済的な背景、偽情報需要のメカニズム、エコシステムに関してですが、こちらは恐らく、今回のこの検討会の構成員の様々な分野の先生で様々な見方が恐らくあって、学際的な研究というのがまさに求められる分野なのかなというふうには考えております。

その上で、1つの例として、私のほうで今回お示しいたしました事例の調査で感じたことということを紹介いたしますと、先ほどの、例えばお子さんを持って不安に思っている方、あるいはお子さんへとにかくいい教育を受けさせたいと思っている方といった個人のライフステージや社会経済的、文化的なバックグラントとかに応じて、情報に対する考え方とかというのが変わってくるというところも感じております。あるいは、治療法を求めて情報を求めている方も、ある種ライフステージの中で、病気になったタイミングとかで一生懸命情報を求める中で行き着いたのが偽情報だということもあり得るということで、受容者側の動的な変化を捉える必要性も分析の中で感じております。それから、発表の中でご紹介したような、単一のアカウントやユーザーと捉えるのではなく、ネットワーク性を持つアカウント群として、情報源や情報流通を理解し対応する必要もあると考えています。その他にも、もうちょっとマクロな形で、現在の例えばユーザーを取り巻く社会経済的な状況、あるいはそのプラットフォーム以外の他のプラットフォームでどんな情報が流通しているのかとか、プラットフォームを超えた流通というところのこのメカニズムというのを把握していく必要があるんだなというふうに感じております。

あまり具体的ではないですが、そこが私の問題意識でございます。

【森構成員】 ありがとうございます。なるほど、前半でおっしゃっていることは、ライフステージなりライフイベントなりに由来して、ある種の情報に対する渴望といいますか、そういうものが発生して、そこに乗せやすいといいますか、そういうところもあるのだなというふうに理解しました。大変勉強になりました。ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。ほかに構成員の方から御質問、コメントございませんでしょうか。いかがでしょうか。

もしよろしいのであれば、また後で後半の意見交換の際にお願いできればと思います。ひとまず、澁谷先生、ありがとうございました。

【澁谷構成員】 ありがとうございました。

【宍戸座長】 それでは、続きまして、安野構成員から御発表をお願いいたします。

【安野構成員】 中央大学の安野智子と申します。よろしくをお願いいたします。

私は中央大学文学部の安野智子と申します。専門は社会心理学でして、世論調査のデータの分析を中心に世論過程について研究しております。

本日は、この情報環境における様々なバイアス、社会心理学的にまとめるとすると、まず認知的バイアス、情報環境のバイアス、社会的バイアス、大きく分けて3つに分けることができるかと思っておりますが、この流れで1つずつお話ししていきたいと思っております。また、時間の関係で、恐らく2番については、もう皆さん既に様々なところで御存じかと思っておりますので、1番、3番を中心にお話ししていきたいと思っております。

まず、1番については、恐らくより御専門の方もいらっしゃるかと思っておりますので、私の研究、それから授業等でも御紹介している事例を中心にお話ししてまいります。

まず、情報の処理における認識バイアスですけれども、様々な段階で私たちの認知システムの中に入っているバイアスが発動してしまいます。なぜこのようなバイアスが起きるかといえば、私たちが認知的に、認知的けちという言葉をよく使いますが、完全に様々な情報を合理的に、また完全情報で判断することはそもそもできないという、そういった脳、それから情報環境の制約によるというものです。特に私たちの認知処理のバイアスのことを認知的バイアスというふうに呼んでいます。これは、虚偽情報、誤情報に関係してまとめますと、まず情報収集の段階、それから推論や判断の段階、それから思い出す記憶の段階の3つ、それぞれにおいてバイアスが影響すると考えております。

まず1つ目、情報収集の段階では、いわゆる確証バイアスと言われるものです。こちら、ちょっと事例を御紹介しますと、これは非常に有名な事例なんですけれども、社会心理学のテキストには必ず書いてあるようなものなんですけれども、ウェイソンの4枚カード問題と言われる非常に有名なものです。カードの片側にはアルファベット、裏には数字が書いてあると。母音の裏側には必ず偶数があるというルールが成り立っているかどうかを確かめるためには、どのカードをめくらなくてはならないだろうかという問題です。これ、皆さん、ちょっとお考えいただきたいと思うんですけれども、教室で聞きますと、Aと4が大抵選ばれます。そこに多く手が挙がります。正解は、でもAと7なんです。これはなぜかといいま

すと、反証例です。要するに、偶数の裏に子音があってもそれは別にルール違反ではないんですが、奇数の裏に母音があったらルール違反なので、それを見なきゃいけないんですけれども、あくまでも予想を確かめる情報検索をしてしまうというわけです。これが、自分が持っている前提で情報を評価するということは、メディア報道の評価においても起きます。中立的な中東戦争の報道をイスラエル系の学生とアラブ系の学生に聞くと、それぞれ相手方向に偏りすぎているというふうに判断しているという、そういう研究結果がありますけれども、そういったように、あくまでも自分の予想を確かめる方向で情報を集めようとしてしまうということです。それは、この変形4枚カード問題と言われる例なんですが、日常の規則違反というスキーマという枠組みです。これを呼び出すことができれば、意外と正確に判断できると。例えば、居酒屋で学生たちが飲物を飲んでいる。そのうち2人の年齢は分かっているけれども、何を飲んでいるか分からない。別の2人は何を飲んでいるか分かるが年齢は分からない。お酒は20歳になってからというルールが守られているかどうかを確認するには、どの人に年齢のあるものを確認すればよいだろうか。これも、皆さんお気づきのとおり、19歳の人とビールを飲んでいる人に確認すればいいわけです。それが構造的には同じ問題でも、ウェイソンの4枚カード問題では不正解の人ができるというわけです。

どうしてこういうことが起きるかという、最適化ではなくて満足化を私たちはしていると。サイモンの限定合理性という概念ですけれども、意思決定においても必ずしも最大限の努力は払われないというわけです。目立つ刺激への注目をしやすく、これが因果推論にも用いられやすいんです。

また、今度は推論の段階のバイアスですけれども、まず1つ、私たちが合理的に判断しにくい、特に確率については合理的に判断しにくいという事例を御紹介したいと思います。

これも非常に有名なプロスペクト理論と言われるものですが、この2つの質問をちょっとお考えください。あなたが、ある4択クイズの番組で、賞金1万円まで勝ち進んでいるとします。今やめたら1万円持ち帰ることができます。先に進んだら4分の1の確率で80万円がもらえますが、4分の3の確率で何ももらえません。あなたならどうしますかという質問をすると、学生に聞くと、80万円チャレンジするという回答がかなり圧倒的な多数になります。かつ、クエスチョンの2、あなたがある4択クイズの番組で賞金20万円まで勝ち進んでいるとします。今やめたら20万円持ち帰ることができます。先に進んだら4分の1の確率で100万円がもらえますが、4分の3の確率で何ももらえません。あなたならどうしますかという質問をすると、これは20万円もらって帰るという回答が結構多

くなってまいります。期待価値を比較した場合、どちらも次の質問に進むというのは合理的なんですけども、そうはならない。なぜかといいますと、まず1つは、参照点、いわゆる原点的なものなんですけど、これに近いほど僅かな差も大きく感じる。例えば1万円と2万円の差が非常に大きく感じるけれども、100万円と101万円の差はあまり大きく感じないといったようなことがあるわけです。また、利得よりも損失に敏感であって、1万円の価値は、もらえる1万円よりも払う1万円の価値の方が重く感じる。より重要なこととしては、参照点が文脈によって移動するということです。これは例えば20万円もらえるはずだったのに、先に進んだことでもらえなかったとってしまうと、ここは、実際には何も損はしていないんですけども、損したというふうに思ってしまうと。このように文脈によって参照点が移動することをフレーミング効果といいます。

例えば、ワクチンの評価も、助かるフレームと副作用フレームで異なる可能性があるわけです。虚偽情報や誤情報もどのようなフレームで提示されているかということに注意する必要があります。

また、すいません、こちらはより御専門の方いらっしゃるんじゃないかと思うんですけども、例えばこの認知的な熟慮性、これもあまり考えていません。あんまり手のうちを社会心理学者として明かしてしまうとこういった問題が今のところ使えなくなると困るので、あまり説明はあれなんですけど、アメリカの名門大学の学生でも10セントという回答が多くなるということをカーネマンが報告しています。そのほか幾つかの設問を使ったりもしますが、冷静に考えれば小学生の算数で解ける問題なんですけれども、熟慮せずに直感的に答えてしまうというような例です。

また同様に、この因果関係を判断できない例としては、共変性の誤認知、例えばあるダイエットサプリが売れていますと。このサプリで痩せたというレビューが5,000件集まっています。これらの感想はうそではなさそう。これがうそだというところとあれなんですけど、うそじゃなかったとしても、このレビューだけでこのサプリに効果があると言えない理由を考えると、そういう問題なんですけど、何でレビュー5,000件あっても駄目なんですかと聞くと、よく学生さんは、5,000件じゃ少ないんじゃないかという数に着目した回答が多かったりするんですけど、そういうことではなくて比較がいるんです。つまり、薬を飲んで痩せた人痩せない人、薬を飲まないで痩せた人、痩せない人、ここを比較しないとイケないんですけど、そこまで比較せずに判断してしまうと。因果関係を推定するために必要な情報が何かということに私たちは気づきにくいということです。

例えば、右側上の例ですと、ダイエットの薬に効果がそもそもないで、薬を飲んで痩せた人、痩せない人の比率と、飲まなくて痩せた人、痩せない人の比率は同じである。あとは太る、薬を飲んで、下の場合だと痩せた人よりも痩せない人の方が多くて、これは薬を飲まない場合よりも多かったなんて場合にはむしろ効果がないということなんです、そこまでよく見ないということになります。

記憶の段階については、ちょっとここでは御紹介、あっさりの御紹介にとどめますけれども、例えばこの虚偽の記憶というのは後から掲示された情報で記憶がゆがむという、L o f t u s という人による一連の研究なんです、例えば、車がぶつかったときに出していたスピード、車が衝突したときに出していたスピードという聞き方によって、見ていたものは同じ映像であっても、その出していたスピードの推定が変わるといようなことがあります。また、ムードや感情によっても思い出す情報が違うということです。私たちの記憶は結構当てにならないということを、よく授業では御紹介しております。例えば、100円玉の表に書いてある花、絵は何ですかというふうに聞くと、建物とか竹とか、いろいろなパターン、菊とかいろんなパターンで返ってくるんですが、実際にはサクラです。その他毎日見ているはずのものでも見ていないんですよということを、授業中では学生の皆さんにも体感していただきますが、そういった形で結構私たちの記憶は当てにならない。ネット上で見た記憶、あるいはネット上で接した情報を判断する際に、私たちが参照する記憶、これも正しいとは限らないということです。

また、この辺りは社会心理学の教科書に関係して御紹介ということですが、次に、なぜそういう誤りがあるのかということを考えるに当たって、そもそも情報をきちんと見ていない人の存在を御紹介したいと思います。ウェブ調査をしていると、いかげんな回答が出てくることがあります。それについて、三浦、小林両氏は、例えばIMC設問という設問で、日本でも検討できるということをやっているらしいんですけども、何でこういった人たちが出てくるかということ、ポイント目的でとにかく調査を回答してしまうんです。IMC施設も、例えばウェブ調査において、私は電子メールを使ったことがないという設問に必ずはいと答えてもらうように教示する設問を入れると。そうすると、教示をよく読んでいる人は電子メールを使ったことがないことはありえないんですが、この教示に沿ってはいというふうに答えてくれるんですけど、その教示をよく読まないで選択肢だけ読んでいるような人は、いいえと答えてしまうと。このいいえと該当する人は読み飛ばし傾向があるというふうに判断して、これは十分最適な回答を得ようとする人ではなくて、ある程度満足できれば

オーケーとする満足化の人というふうにみなすわけですが、こういう設問で満足化傾向を判断すると、例えば私が2017年にやった調査なんですけど、641名中404名が読み飛ばしていました。

この読み飛ばし傾向は、もちろん調査を設計する上で問題になってくるわけですが、その人たちがどういう情報接触をしたかということを見てみますと、これはこのときの調査、実験デザインでやったんですが、このときの目的は、実は情報収集の数、この満足観の人たちの情報収集の数を目的として調査ではなかったんですが、後から出てきたこととして面白かったことなんで御紹介いたしますと、まず、これは大学の無償化について御意見をお聞きしたい。そのために自己情報を自由に好きなだけ見てくださいという画面を提示してから先に進んでもらったんです。右側、このような画面を提示しまして、クリックするとポップアップで情報が出てくるという、そういった実験をやったんですが、全部一通り見るとなると全部で14情報を見たということになります。これは、提示情報のクリック総数をちょっと見てみますと、0と14のところ、2つにピークが出てきました。この青いのは全体なんですけど、グレーのバーが読み飛ばした人たち、ピンクのバーがちゃんと教示を全部きちんと読んで答えてくれた人たちなんですけど、読んでくれた人は、一通り見るという人が約3割に達しているんですけども、読み飛ばした方は4割が1個も見ない。意思決定と情報探索の実験において質問項目の読み飛ばしをする回答者は、読み飛ばし、すいません、誤字がありました、しない回答者よりも情報探索数が少なく、しかも全く探索しないという人も4割に達していたと。ここから分かることは、正しい情報が提供されていても、そしてそれが簡単にクリックできる場面でも、あまり関心がなければ情報を確認しないということです。全く確認したい人もそれなりにいるということです。もちろん、これは面倒な実験場面だからということも考えられるわけなんですけれども、実際にはクリックしない人、結構いる可能性がございます。

2番目の、こちら、情報環境における様々なバイアス、情報関係のバイアスについては、ちょっとここではもう既に皆さん御存じだと思いますので、割愛いたします。

次に、この社会的なバイアスについて御紹介しておきたいと思います。今御紹介したように、認識的なバイアス、それから情報収集の偏り、この2つを合わせますと、正しい知識が乏しいということが考えられるわけです。また、関心のないトピックについては、わざわざ情報収集のコストを支払わない、面倒なことはしないということから予想されることとしましては、特に関心が薄い政治ですとか、そういったことについては、あまり知識がない人

が多い可能性があるということです。実際に政治的知識の研究では、有権者の政治的知識は総じて低水準にあるという指摘がございます。これについては、1960年代からずっと報告されてきておりまして、例えば有権者の政治的知識や態度の安定性はもう最小限でふらふら変わってしまうし、そもそも知識が少ないとか、民主政治の担い手であるはずの市民が政治的知識や関心に乏しいとか、また、所得や学歴、性別などによって政治的知識に格差があるという指摘もあります。アメリカにおいて、豊かな白人男性と貧しいアフリカ系女性の間の政治的な知識の量が、知識の量に大きな差があったということです。現代でも、こういった社会的な属性と政治的知識の格差については報告されております。また、日本でも報告されております。

なぜこのような差が出てくるかといいますと、例えば学歴の差ですとか若年期の政治的な社会化の影響というのが考えられるわけなんですけれども、これは昨年、私が共同研究で実施いたしましたウェブ調査の例から少し御紹介したいと思います。

これは2020年の7月に行って、当時ロシアのウクライナ侵攻、今でも残念ながら続いているわけなんですけれども、非常に毎日ニュースになっていたことなんですけれども、これに関連して、ウクライナの人口のうちロシア系の人口はどのぐらいを占めていると思いますかと質問をいたしました。これ、5択プラス分からないで、全部で6の選択肢を出しまして選んでもらうという形です。正解を選べたのが大体2割ということです。

次は国交に関する知識、日本と正式な国交がある国を選んでくださいとあって、一つ一つマルチプルアンサーで複数選択で答えてもらったものなんですけれども、中国と韓国については多くの方が正しく選んでいるんですが、正式な国交がない国についても選んでしまう人たちがそれなりにいると。

次、これは現在の中国の国家主席の名前、もちろん習近平首席なんですけど、これを漢字3文字でお答えくださいという質問なんですけれども、成果が7割、もちろんこれは意外と高いとみなすか、あるいはそうでもないとみなすかちょっと分かりませんが、もしかしたら、ここにいらっしゃる皆さんが考えるほどには、総じて正解率は高くなかったのではないのでしょうか。また、この正解、不正解を従属変数として、あえて社会的属性だけを独立変数として分析をしてみますと、ウクライナのロシア人人口についてはあまり明確なものはないんですが、これは恐らくメディア接触が大きく影響していたことがあるかと思えます。この習近平という名前を正解できた人というのは、男性で年齢が高い人、男性のほうが女性よりも正解率は高く、年齢が高い人のほうが高く、また資産が、年収じゃなくて資産を聞いて

ていました。貯蓄がある人が正解率が高いと。この資産は、正式に国交のある国の正解数を従属変数とした順序ロジット分析でも聞いておりました、性別、年齢、同じように聞いておまして、また、大卒ダミー、これはおそらく学校教育の効果だと思えますけれども、これが効いてきます。自家用車はマイナスなんです、これは恐らく住んでいるところの属性の可能性がありますが、貯蓄がまたプラスに効いているということです。この社会的に恵まれた層のほうが政治的知識があるという傾向は、現在の日本でも見いだされているということです。

まとめますと、私たちは必ずしも積極的な情報接触を行っているとは限らないということです。情報環境には正確とは言えない情報が溢れていても、目新しさや興味で情報に接触してしまいがちです。また、情報の真偽を判断するときには、自らの既存の態度や対人環境の影響を受けます。分かりやすいものは事実だと思われやすい、認知的に処理しやすいものは事実だと思われやすいということに注意する必要があります。すいません、こちらは割愛した2番のほうに入っていたんですが、申し訳ありません。3つ目が、私たちにとって政治は最重要事項ではないことが多いので、一般に有権者の政治的知識が乏しいと。また、社会的に不利な立場にある人ほど政治的知識が少ないというのは、ちょっとこれは民主主義社会を維持していく上で非常に問題になり得る点になるかと思えます。

この検討会に関連しまして、私から提言申し上げたいこととしましては、以上を踏まえますと、正しい情報を提供するということはもちろん大切なんです、それを提供する努力をするだけでは虚偽情報や誤情報の影響を読めることは難しい可能性があるということです。先ほど山口先生の御報告でも指摘されていましたが、まずは私たち自身がいつでも間違えるということ認識するという。私たち自身が、また虚偽情報や誤情報が世の中にはたくさんあって、それによって利益を得る人がいるということに気が付く。また、面白さよりも正しさにちょっと注意を払うということで、少しは防げるかもしれないということでございます。この試みに、こういった意識で例えばディスインフォメーション対策フォーラムのリテラシー教材などは開発していただいたわけですが、まずは私たちが、全員が虚偽情報や誤情報に対して決して強いわけではない、必ず見抜けるわけではないということを広く知っていただくということが重要かと考えております。

私からは以上です。少し延長してしまったら申し訳ありませんでした。どうもありがとうございました。

【宍戸座長】 安野先生、ありがとうございました。御報告を承っていて、自分が合理的

な人間でないことがよく分かったんですけれども、それはおきまして、構成員の皆様、御質問、コメントがありましたらチャット欄で私にお知らせいただければと思います。いかがでございましょうか。水谷構成員、お願いします。

【水谷構成員】 関西大学の水谷でございます。非常に興味深い御報告、ありがとうございます。私からは2点、質問させていただければと思います。

私は法学者ではあるんですけど、今は社会学部に所属してまして、同僚に心理学の先生がいらっしゃるの、よく認知バイアスの話とか聞いて、いつも興味をそそられているんですけれども、今日の御報告で気になったのは、認知バイアスという人間には脆弱な部分があるという点と同時に、こういう特質は静的なもの、つまり、リテラシー教育も含めて何か訓練をしたりしても、なかなか改善し難いものなのか。それとも適切な訓練をすれば「飼いならす」ことができたりするのか。その点について、研究等の御知見があれば教えていただきたいなと思いました。もう一点、ご報告の最後の部分に関連しますが、我々の社会ではデジタルディバイドも問題視されているわけですが、それと同時に今日のお話でもあったような政治に対する知識のディバイドもあるとすると、ちょっとこの研究会の本筋からは少し離れてしまうかもしれませんが、やはり公教育、すなわち親の収入とか身分とかそういう属性に関係なく、子供たちが皆、公平に受けられる教育の現場で、こうした知識に触れてもらうということがますます重要になるんじゃないかと思ったのですけれども、先生の御研究のお立場からどう見られるのか、お伺いできればと思います。

【安野構成員】 どうもありがとうございます。コメント、御質問どうもありがとうございます。ありがとうございました。

まず、御質問2点いただいたかと思えます。1点目が、認知バイアスはリテラシー教育で改善するのか、2点目は、公教育の重要性ということだと思うんですが、まず1点目、リテラシー教育で改善するのかということなんですけれども、どこに着目するかとか、情報の提供の仕方でも認知バイアスの出方が少し変わってくるという研究はございます。完全には恐らくなくならないと思うんですけれども、少し弱めることができるのではないかと。また、虚偽情報、誤情報などについても、知識がある人も誤情報にはだまされてしまうんですが、面白さよりも正しさに着目すると、要するにその情報が正しいと思うかどうかということに着目すると、ちょっとだまされる確率というか比率が減るという研究もございますので、どういうところを見るか、どういうところに気をつけたらいいかというリテラシー教育で、恐らく改善はするんじゃないかと私自身は考えております。問題は、それをどのようにでき

るだけ多くの人に届けるかということになるかというふうに考えております。

2点目の公教育についてなんですが、こちら、水谷先生がおっしゃったように非常に重要だと私も考えております。政治的知識の分析をしておりますと、特に制度面の知識とか手続面の知識につきましては、学校教育の効果が大幅有意に出てきます。政治家の名前でずとか今問題になっている事柄などはメディア接触がききやすいんですけども、政治のシステムに関する知識というのは、かなり学校教育の効果が出ておりますので、学校現場でそういった虚偽情報、誤情報のほか、市民教育、こういったものを進めていくということは、既に学校現場の先生方多くの努力をしてくださっていますが、非常に有効な有意義なことだというふうに変えております。

以上です。どうもありがとうございました。

【水谷構成員】 ありがとうございました。

【宋戸座長】 ありがとうございます。それでは、もうお一方、クロサカ構成員、お願いします。

【クロサカ構成員】 クロサカです。安野先生、本当にありがとうございます。大変貴重な知見を御提供いただいたというふうに思っております、実は以前から先生の研究はすごいな、すばらしいなというふうに拝見していたところだったので、大変改めて今日は感服した次第でございます。

もう7割感想、3割質問になっているかみたいなお話なんですが、実体験的にも、実は先生が今日お話しされていること、認知バイアスをはじめとした様々なところが、実はもう既に現象として顕在化し社会課題になっているんだろうというふうに思っていて、ちょっと情報の話から一瞬離れるかもしれませんが、ウェブサイトの認証技術でSSL/TLSという、昔http://だったのがhttps://になって鍵つきになったということは皆さん御存じだと思うんですが、あれがもともと出てきた背景として、URLが認証もされなければ暗号化もされていない丸裸の状態で行われているので、詐称されてしまったりだまされてしまったりすることがある。つまり、フィッシングの温床になりかねないので、このURLは誰かが認証しているという構造をつくることによって問題は減るのではないかとということが期待されて、当初そういうような状況は一時発生したんですが、残念なことに今、フィッシングサイトの多くが既に鍵つきになっているという状態が発生していて、あまり意味がないという状態になってきているわけです。

このように、多くの人間はURLの窓の中身なんて確認もしなければ、鍵がかかっている

かどうかもほとんど気にせず、引っかかるときは引っかかる。つまり、構造上の問題とその認知バイアスの問題というのが絡み合ってしまう、いたちごっこ化している状況があると思います。このようなときに、データプライバシーの研究者によって、実ほどの企業を信用するのかというのは結局ブランドでしかないという、身も蓋もない実証研究をされている方がいて、こういった社会的なステータスであるとか社会的な評価であるとかということ、やはり我々は使って緩和させていかざるを得ないのだと仮にしたら、そういったところをちゃんとプロミネンスさせていくということが、言わば認知バイアスに引っかかってしまったとしても最悪の状態にならないみたいなことになるのか。あるいはほかに何かもうちょっといい手があるのかということ、先生の御所見をいただくと大変ありがたいなと思って伺った次第です。

【安野構成員】 クロサカ先生、どうもありがとうございました。過分なお言葉をいただきまして、大変恐縮しております。

今先生からいただいた御質問としましては、例えばリテラシー教育などをやるに当たって、社会的なステータスでその効果を高めることができるのかという、そういう御質問かなというふうに理解いたしまして、もし間違っていたら申し訳ございません。それについて、私も大変重要な御指摘だと思っております。今それにお答えできる何かデータなどを持ち合わせているわけではないのですが、恐らく社会調査をしていますと、例えば政府ですとかメディア、そういったものへの信頼、これが問題になってくることがございます。信頼し切っているというのは、これまた批判的に考えられていない可能性があるんで、多少は疑うことも悪くないという指摘もあるんですけども、例えばリテラシー教育を出すような省庁ですとか学校ですとか、あるいはメディア、それからプロバイダーさんとか、そういったところへの信頼がまずはないと、そういった重要な情報、あるいは正しい情報であってもそれを信じてもらえないということは当然起きてくると思います。

ですので、提供側の信頼の向上、回復、これは本当に重要な課題だと思っております。すみません、ちょっとそれについて今それ以上のことを私が申し上げる能力がなくて恐縮なんですけど、先生の問題意識はとても重要だということに賛同させていただくということで、まず一旦切らせていただきます。どうもありがとうございました。

【クロサカ構成員】 大変貴重な御意見ありがとうございました。人間はもっと頭よくなりませんかと思っているものの、なかなか私含めて難しいので、先生の御意見を参考にしながら、私もいろいろ考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

【安野構成員】 ありがとうございます。私自身がしょっちゅういろんなところでだまされたり忘れたりしているので、いつも心の中で人のことを言えないと思いながら、こういうお話をさせていただいております。

【クロサカ構成員】 ありがとうございます。

【宋戸座長】 みんなで総反省みたいな感じの回答もありましたけれども、ありがとうございました。

ここからは、議事の2でございますが、意見交換とさせていただきたいと思います。3先生から御発表いただきました。それを踏まえまして、また、第1回会合、その後御欠席の委員の先生方については、ホームページ上に事前の意見も出していただいております。それを事務局で取りまとめていただきましたのが参考資料の2-1、また前回の議事概要、参考資料2-2でございます。さらには、参考資料2-3といたしまして、山口構成員が御参加されたワークショップの議事概要などをお配りをしているところでございます。これらを御覧いただきまして、本検討会のテーマになることにつきまして、引き続き残り時間で、自由に御意見等、あるいはコメント、御要望等賜ればと思います。時間が15時まででございますので、できるだけ簡潔にはありますが、しかし、できるだけ多くの構成員の皆様から御意見等、あるいはコメント等承ればと思いますが、いかがでしょうか。またチャット欄で私にお知らせいただきたいと思います。あるいは、前回御欠席の委員でお話ししきれなかったこともあるかと思っておりますので、ぜひ自由に御発言があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。今日の3先生の御報告についてということでも結構でございます。いかがでしょうか。水谷先生、お願いします。

【水谷構成員】 すいません、二度目で失礼します。

今日の山口真一先生の御報告と関連すると思うのですがけれども、私のほうから追加で質問させていただければと思います。やはり偽情報、誤情報の発信において経済的インセンティブに問題があるというのは、山口先生の御報告の中でも指摘があって、僕もまさにそのとおりだなと思っているところなんですけれども、その対応策として、まずはプラットフォーム側がデマネタイゼーションをする、つまり広告収益を止めるといったハードな方向での対応があるわけですね。もちろん、それはプラットフォームもすでにやっておられるし、継続していただくということが重要だと思うんですが、それと同時に、信頼できる情報を発信するための経済的インセンティブ、つまりガバナンスをきちんときかせながら生成した情報を提供している事業者に対してこそ、より大きな収益を与える取組も必要ではないかと

思います。例えば信頼性のあるコンテンツをつくり出している事業者の広告枠は通常よりも高めに設定されるといった、ブランドを積極的に生み出していくという方向も必要なのではないか。そうした、信頼できるものを出している事業者にある種の助成を与えてあげる制度設計を何かできれば良いのではないかと考えていたりするのですが、山口先生からもし御知見があればお伺いしたいなと思います。

以上です。

【宍戸座長】 御指名ですので、山口先生、お願いします。

【山口構成員】 御質問いただきありがとうございます。すいません、ちょっと娘と参加させていただきます。申し訳ありません。

水谷先生の御指摘は私ももっともだと思っております、そもそも広告なんですけど、広告収入に流れないように、これはもうマストなわけなんですけど、一方で、前回もたしか水谷先生とどこかで議論させていただいたと思うんですが、Googleとかは結構頑張って対策しても、現実的には60%以上残っているみたいなことが指摘されている中で、多分技術的な対抗は限界があるんですよ。そうすると、広告収入には流れないようにするという対策だけでは多分駄目であると。そういった中で、質の高い情報を提供しているところの広告収入を増やすとかというのは、仕組み的には私は、すごくアグリーするところなんですけど、議論に出てくるのは、誰が信頼できる情報というふうに定義づけるかという話だと思っておりますね。政府はありえないので、第三者機関があると。第三者機関の決めたことに全広告マーケットが従うというのは極めて強力な状況ですので、法的枠組みでもかなり難しそうだなという印象は、素人ながら思うんです。なので、もし実現したらすごくいいと思うんですが、なかなか実現しづらいんじゃないかなというのが、直観的なところではあります。

ただ、例えばヤフーニュースさんであれば、今ページビュー数以外の指標として、例えば参考になったとか、そういったボタンが3つあって、そういったものに応じて記事の掲載料を変えるということをやっているんです。そうは言っても、そういうボタンは結局センセーショナルで過激なほうが押されそうな気は私はするので、もしかしたらあまり実効性がなにかもしれないけど、ただそういう試みが今始まっているところなので、より一層そういうふうにクオリティーに目を向ける、クオリティーがお金につながるような仕組みづくりというのを積極的に進めていくという方向性については、私も非常に同意するところです。

以上です。

【水谷構成員】 ありがとうございます。クオリティーがお金につながる仕組みづくり

を先生もご賛同いただいているということで、非常に心強く感じました。まさにご指摘にあったヤフーさんがやっておられる3つのリアクションボタンも、もちろん今後改善の余地あるかなとは思いますが、そうした試みの一つであったと思います。それ以外にもテレビでは昔、番組の視聴率じゃなく視聴質の研究というものが行われていました。クオリティーが収益に結び付く仕組みというものが、今の状況下でなかなか難しいことは僕も重々承知しておりますが、何か知恵を出し合って新しい評価指標を作って、アテンション・エコノミーの現状に少しでも楔を打ちこまなければならないのではないかと考えております。

以上です。ありがとうございました。

【山口構成員】 ありがとうございました。

【宍戸座長】 ありがとうございました。まださらに時間ありますので、御発言等いただければと思いますが、いかがでしょうか。

今の水谷構成員、それから山口構成員の議論に引きつけて申しますと、もともと基幹放送制度というのはそういう機能を、ある一定のときから意図せず持っていたということができるかもしれないですね。民間放送、地上波テレビジョン放送などが、非常に強いマス広告の仕組み、制度とそれから社会経済実態で裏返しになっていったというのが、まさにそうなのかもしれないなと思いました。ありがとうございます。

後藤構成員、お願いします。

【後藤構成員】

今日、山口先生のお話では、いわゆるシニア世代はだまされやすい、また安野先生のところでは、資産があるシニア世代はちゃんと情報を見ているところもあるとのことでした。例えば私も典型的なシニア世代のコンピューター屋ですが、同じコンピューターというものを考えるときも、今の若手とは全然物が違うわけです。部品で作るコンピューターが私にとってのデフォルトです。それからテレビで育ちました。そういう年代によって、大分情報を見る特性が決まっているなど。残念ながら今感じるのは、どこかで新たな吸収する能力止まってしまって、どこかでロックされてしまっていると。途中から新しいものが入りづらくなってきていると感じるわけです。

そういう意味で、今日お話があったところをさらに年代の軸で分けたときに、どういう特性があるのか。例えば、私の場合、この10年後にはどのようにだまされやすくなっているのかとか。今の若い方、40、30の元気な方も、やっぱり20年、30年たつとだまされやすくなるんだと思うので、その辺りの年代の変化による違いというものについて、長いス

パンで研究なさったようなものがあれば、教えていただきたいなという御質問でございます。

以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。安野構成員、いかがでしょうか。

【安野構成員】 安野です。すみません、私がお答えできるかどうか分からないんですけども、そしてまた、長期的に継続的に検討した研究について、私が不勉強で今すぐ思いつかないんですけども、政治的知識に関して言いますと、年齢はむしろプラスの効果を持つことが多いです。といたしますのは、政治的社会化です。年の功といたしますか、生きているうちにいろんなことを学習していきますので、そういった意味で年齢がプラスになることはございます。

同時に、比較的新しい制度的な変化などは、学校教育を最近受けたような若い世代のほうが正解率が高いということもありますので、何とか学校の効果が出やすいのは若い層です。また、多分恐らく新しい技術などに関係したことであれば若い世代が有利だと思いますし、古い知識が必要なことであれば年齢が高い方が有利という、一般的なことでしか申し上げられないんですけども、恐らく年齢の効果というのは、何の知識かによって出方変わってくるんじゃないかなというふうに考えております。すみません、一般的なことでしか申し上げられず、恐縮です。

以上です。

【後藤構成員】 なかなか難しいことは理解しました。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、この後、森構成員、落合構成員、奥村構成員から順番にいただきたいと思います。まず、森構成員、お願いします。

【森構成員】 ありがとうございます。

私は、前回初回を欠席してしまいましたので、検討会のスコープのことについて、ちょっと事務局のほうからもし御説明があれば教えていただきたいと思うんですが、この検討会は、タイトルが、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会というふうになっていまして、情報流通の健全性確保ということだと比較的広いスコープを持っている印象を受けます。開催要項を拝見すると、生成AIやメタバース等の新たな技術サービスの出現により、デジタル空間がさらに拡大進化し、また、デジタル空間におけるステークホルダーが多様化しつつある中で、実空間に影響を及ぼす新たな課題の発生に対して当該課題を多様化するステークホルダーによる対応等の現状を分析し、デジタル空間に

おける情報流通の健全性確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策について検討することを目的とするというふうにお書きいただいておりますので、これだけ拝見していると、偽情報には限られていないようにお見受けいたします。他方で、例えば権利侵害情報なんかは、今日もありましたけど、プラ系のワーキングがありますので、ちょっとそういう意味で、何となく偽情報に限るものではないような印象は持っているんですけども、もちろんアテンション・エコノミーみたいなことはスコープに入ってくるでしょうし、それとの関係で利用者データの取扱いみたいなものもスコープに入ってくるのかなというふうに思っておりますが、その権利侵害情報は別のところでやっているからというふうに申しあげましたけれども、ちょっと最近、権利侵害情報とアテンション・エコノミーの関係みたいなことについて書かれた記事を見たりしたこともありましたので、この検討会のスコープについて、今お考えのことを伺っておきたいと思えます。

すいません、ちょっと変な質問だったかもしれませんが、よろしくお願いします。

【宍戸座長】 ありがとうございます。事務局、いかがですか。

【内藤補佐】 すみません、事務局の内藤でございます。

第1回目の検討会の資料の1-3で御説明を差し上げた内容にはなるんですけども、本検討会の主な検討事項といたしましては、そちらの15ページに整理をしてございまして、おっしゃるとおり偽・誤情報に閉じず、デジタル空間における様々な課題が出てくると承知しておりますので、そういった課題を整理しながら、各ステークホルダーによる対応状況というのを整理していただきたいというのがこちらのスコープに含まれてございます。

そのうちの例えば課題の1つとしましては、生成AI等による巧妙な偽・誤情報の生成拡散等の社会的な影響の深刻化ですとか、また、メタバースにおけるデータの取得利用に係る対応の重要性、また、国境を越えた情報データ流通の広域化、迅速化に伴う国際的な協調の必要性などを挙げてございますけれども、もちろんこちらに閉じず、情報流通の健全性の確保という観点で御検討を広くいただければと考えているところでございます。

以上です。

【森構成員】 ありがとうございます。よく分かりました。私もといたしますか、今日の先生方の御説明でも、あまりセグメントを限定して対策とか原因を考えるのは、むしろ困難であるという御指摘、澁谷先生からも山口先生からもあったように思いますので、なかなか偽情報だけで話をしようとするとかえって無理があるかなと思っておりますので、誠に適

切な問題設定をしていただいていると思います。欠席しておりまして承知しておらず、申し訳ありませんでした。ありがとうございます。

【宍戸座長】 ありがとうございます。今の事務局と、それから森先生のやり取りでもそうですけれども、広くデジタル空間の情報流通の全体像を、見てみたいなのというのは私自身思っているところです。これまでは情報単位で、何々情報、そして何々情報をもたらしている弊害、リスクに対して何々対策みたいな形で、個別の対策が取られてきた部分がありますけど、むしろ今回、デジタル空間における情報流通ということで切り出したというのは、その全体像、取りわけアクターに着目して見ることができるといいんじゃないかなと、私自身思っています。

ありがとうございます。

それでは、続きまして、落合構成員、お願いします。

【落合構成員】 ありがとうございます。私が申し上げようと思っていた内容が、大体宍戸先生におっしゃっていただいたところがありますが、まず1つ目が、信頼できる情報源、複数の対策を組み合わせを行わないと、最終的にはどれか一つだけで拾いきれないことは大前提だと思いますが、信頼できる情報源の確保という点は非常に重要だろうと思っております。

その意味で、放送に関する検討会で私のほうもいろいろと検討させていただいておりましたが、やはり民間放送事業者などのメディアをどういう形で、よりインターネットでの発信を増やしていただくのかがあると思います。また、それを目立ちやすいような形にしていくのかがあり、プロミネンスという名前などで、コンテンツのワーキングなどで議論していたこともありました。そういう点は、やはり改めて重要かと思えますし、ファクトチェックの機能も、もちろん既存のメディアだけに限られるものではありませんが、既存のメディアの方々にもやはりそういった役割を担っていただくことは、1つ期待していきべきことかと思いました。

第2点としましては、今回の検討に当たって今森先生も議論されていて、非常に広い範囲で議論をしていくことだと思っております。その中で、どういう打ち手を組み合わせるとよいのかという話は、別にAIを規制すればいいとかメディアに発信をさせればいいのか、あまりそういう単純な話では明らかでないということだと思えます。情報の流れの全体像もそうだと思いますし、またそこにおける人であったりAIの、人の認知バイアスの話もありましたし、AIにおいても誤った処理をするということもあるかと思えますし、こうい

った点にどういう要素があるのかをマッピングしていくこともあるかと思います。また、その中で、実際にどういうプレイヤーがいて、何らか協力や期待を持って対応してもらうことの可能性があるのかもじっくりマッピングをまずしていくことが重要だと思います。それでこういうことを、例えばプラットフォームなどが何かを行うと、こういう効果がある可能性があるを、本日の会議であったりですとか、パワーポイントでまとめていただいている前回の会議のまとめ資料自体も、そういう役割を果たしていると思いますが、まずはそこをある程度できる限り一覧性があるような形でまとめていけないでしょうか。意見だけではなく、本日もいろいろ御研究の結果もお示しいただいて、エビデンスというふうに言っていいたいようなものも多く示していただいていたと思いますが、そういうものを見ながら、有効であるからといって最終的にその手を打てるかどうかというのは、権利制限や何かに関する倫理観の調整や、もしくは過度な負担になるかどうかもあるかと思います。打ち手は、まずは全体像を見えるようにした上で考えていくことかと思いますが、まずは全体像を示していきつつマップとして足りない部分を埋めていく作業を前半で行っていきけるといいと思いました。

私のほうからは以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。それでは、奥村先生、お願いします。

【奥村構成員】 奥村でございます。本日は興味深いまとめや御研究など、ありがとうございます。

ファクトチェックの現場などに関わっている身から申しますと、この会議の会議体の議題の設定の仕方なんですけれども、ミスインフォメーションはミスインフォメーションだっけ決まっているし、メディアリテラシーは何となく、それに対抗する縦のようにがちりとしたものというふうになっていますけれども、ミスインフォメーションや何かを判定する過程で言いますと、何だかよく分からなくて、ミスインフォメーションなのかどうかも分からないようなものがポワッと浮いている時間がすごく長いというものの方がすごく多いわけです。そして、世の中にはミスインフォメーションは多分なくならなくて、ファクトチェッカーの数が追いつかなくて、恐らくこれからどんどん増えていってしまうということになると、もう少しプロセスで考えたいなと思っています。要するに、何かポワッと不透明で不安定で不安で、すごく分からないようなものが続くところで、社会をどうやって制御するかというようなことを考えていかなきゃならないんだろうなと聞いていてちょっと思っていたところです。

それから、ニュースリテラシー教育なんかも私はやるわけですがけれども、昨今のアンサーカルチャーというものの影響はすごく大きくて、そういう分からなくて不安だけれども、取りあえず注意して見ておこうというような、分からないもの分からないままに置いておくという人が増えているという印象は非常に強く持っております。白黒すぐつけて、リツイートしたりシェアしたりというようなことをすぐしたくなってしまうところを、リツイートやめましょうじゃ通じなくて、もっと感覚的なボワツとした話なんですけれども、分からないもの分からないまま放っておくというような強さみたいなものをリテラシーの一部として取り入れていかないと、そして多分リテラシーも万能じゃないので、その部分を補うような、精神論みたいで非常にあれなんですけれども、そういう部分も少し寛容するような議論をしていかないといけないなというのを、本日聞いていて感じたところなので申し上げようと思いました。

以上です。

【宍戸座長】 奥村先生、ありがとうございます。ぜひ奥村先生から、その点も含めてまた御発表いただければいい、私としては思っております。ありがとうございます。

活発な意見交換ありがとうございました。このようにインプットいただいて、我々の頭の中もだんだん問題の状況が見えてきた、また温まってきたかと思えますけれども、引き続き構成員の皆様からそれぞれの御専門の見地からの御発表等を伺いながら、認識をそろえていきたいと思えます。

議事の3でございますが、もう既に入っている感じがいたしますが、全体を通じて構成員の皆様から何かありますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、本日のアジェンダはここまでといたしまして、事務局から何か連絡事項がございましたらお願いをいたします。

【内藤補佐】 ありがとうございます。次回の第3回会合につきましては、来週11月27日月曜日、13時から15時の開催を予定しています。議事等の詳細につきましては、別途事務局より御案内申し上げます。

以上です。

【宍戸座長】 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして、デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会の第2回会合を閉会とさせていただきます。活発な御議論をいただき、ありがとうございました。これにて閉会といたします。